

平成 30 年度

小牧市公共下水道事業特別会計予算書

平成30年度小牧市公共下水道事業特別会計予算総括表

歳 入

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	構 成 比
1 分担金及び負担金	135,722	225,481	△89,759	3.9%
2 使用料及び手数料	1,325,939	1,263,310	62,629	38.2
3 国庫支出金	185,600	341,331	△155,731	5.4
4 繰入金	1,428,289	1,370,271	58,018	41.1
5 繰越金	50,000	50,000	0	1.4
6 諸収入	11	127,387	△127,376	0.0
7 市債	348,400	490,700	△142,300	10.0
歳 入 合 計	3,473,961	3,868,480	△394,519	100.0

歳 出

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	構 成 比
1 総務費	1,358,365	1,308,158	50,207	39.1%
2 下水道建設費	1,132,643	1,524,343	△391,700	32.6
3 公債費	981,953	1,034,979	△53,026	28.3
4 予備費	1,000	1,000	0	0.0
歳 出 合 計	3,473,961	3,868,480	△394,519	100.0

平成30年度小牧市公共下水道事業特別会計歳入歳出予算整理表

歳 入

(単位 千円)

款	当初及び補正予算 議決年月日	当 初		第1号		第2号		第3号		第4号		第5号	
		平成30年 3月 日		平成 年 月 日		平成 年 月 日		平成 年 月 日		平成 年 月 日		平成 年 月 日	
1 分担金及び負担金	補正 現計	135,722											
2 使用料及び手数料	補正 現計	1,325,939											
3 国庫支出金	補正 現計	185,600											
4 繰入金	補正 現計	1,428,289											
5 繰越金	補正 現計	50,000											
6 諸収入	補正 現計	11											
7 市債	補正 現計	348,400											
歳入合計	補正 現計	3,473,961											

歳 出

(単位 千円)

款	当初及び補正予算 議決年月日	当 初 平成 3 0 年 3 月 日	第 1 号 平成 年 月 日	第 2 号 平成 年 月 日	第 3 号 平成 年 月 日	第 4 号 平成 年 月 日	第 5 号 平成 年 月 日
	補正 現計						
1 総務費	補正 現計	1,358,365					
2 下水道建設費	補正 現計	1,132,643					
3 公債費	補正 現計	981,953					
4 予備費	補正 現計	1,000					
歳 出 合 計	補正 現計	3,473,961					

小牧市議会議案第36号

平成30年度小牧市公共下水道事業特別会計予算

平成30年度小牧市の公共下水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ3,473,961千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表債務負担行為」による。

(地方債)

第3条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第3表地方債」による。

(一時借入金)

第4条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、200,000千円と定める。

平成30年2月27日提出

小牧市長 山下 史守朗

第 1 表 歳入歳出予算
歳 入

款	項	金 額
1 分担金及び負担金		135,722 ^{千円}
	1 負担金	135,722
2 使用料及び手数料		1,325,939
	1 使用料	1,325,869
	2 手数料	70
3 国庫支出金		185,600
	1 国庫補助金	185,600
4 繰入金		1,428,289
	1 一般会計繰入金	1,428,289
5 繰越金		50,000
	1 繰越金	50,000
6 諸収入		11
	1 延滞金及び加算金	10
	2 預金利子	1
7 市債		348,400
	1 市債	348,400
歳 入	合 計	3,473,961

歳 出

款	項	金 額
1 総務費		1,358,365 ^{千円}
	1 総務管理費	1,358,365
2 下水道建設費		1,132,643
	1 下水道建設費	1,132,643
3 公債費		981,953
	1 公債費	981,953
4 予備費		1,000
	1 予備費	1,000
歳 出 合 計		3,473,961

第2表 債務負担行為

事 項	期 間	限 度 額
水洗化改造資金利子補給	平成30年度から 平成33年度まで	千円 122
公共柵等設置事業	平成30年度から 平成31年度まで	10,000

第3表 地方債

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
流域下水道事業	千円 53,800	証書借入 又は 証券発行	%	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。ただし、財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利債に借り換えすることができる。
公共下水道事業	294,600			
計	348,400			